



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月31日

東

上場会社名 株式会社 田谷

上場取引所

コード番号 4679

URL <https://www.taya.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）中村 正二

問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画部長

（氏名）落合 一 TEL 03-6384-2231

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,224	△4.7	△56	—	△57	—	△59	—
2026年3月期第1四半期	1,285	△5.7	△15	—	△14	—	△20	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△7.99	—
2026年3月期第1四半期	△3.62	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	2,236	739	33.1	99.44
2026年3月期	2,217	798	36.0	107.43

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 739百万円 2026年3月期 798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案し決定してまいります。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	2,566	0.9	1	—	1	—	△12	—	△1.69
通期	5,200	2.5	40	5.6	40	17.2	10	—	1.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	7,540,000株	2026年3月期	7,540,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	102,946株	2026年3月期	102,946株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	7,437,054株	2026年3月期1Q	5,554,197株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2027年3月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、2026年4月30日公表の2026年3月期決算短信の予想数値から変更はございません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による消費者の節約志向の継続、人件費・エネルギー価格の上昇、為替相場の変動に加え、海外経済の減速懸念や地政学的リスクなどにより、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。

美容業界におきましては、美容室のオーバーストア状態による店舗間競争の激化や、労働需給の逼迫による美容師の獲得難に加え、物価上昇による個人消費停滞への懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は「Design the Evolution—伝統を軸に未来をデザインする」をスローガンに掲げ、人的資本への投資を成長戦略の中核と位置付けております。また、既存店舗の収益力向上、デジタルを活用した集客施策の推進、店舗運営の効率化及び販売管理費の適正化に取り組み、収益基盤の強化を図るとともに、最終利益の黒字化を目指し、持続可能な成長と企業価値の向上に努めてまいりました。

店舗の状況につきましては、当第1四半期累計期間における新規出店は1店舗（TAYA中野店）閉鎖店舗は1店舗（TAYA中野マルイ店）、改装1店舗（TAYAもえぎ野店）を実施いたしました。

これにより、店舗数は美容室61店舗となりました。

以上の結果、当社の第1四半期累計期間の業績は、売上高1,224百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失56百万円（前年同期は営業損失15百万円）、経常損失57百万円（前年同期は経常損失14百万円）、四半期純損失は59百万円（前年同期は四半期純損失20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は2,236百万円となり、前事業年度末と比べて18百万円増加いたしました。

流動資産の残高は892百万円となり、前事業年度末と比べて17百万円減少いたしました。固定資産の残高は1,344百万円となり、前事業年度末と比べて36百万円増加いたしました。主な要因につきましては、建物の増加26百万円があったものの、現金及び預金の減少12百万円、売掛金の減少22百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債総額は1,497百万円となり、前事業年度末と比べて78百万円増加いたしました。

流動負債の残高は856百万円となり、前事業年度末と比べて85百万円増加いたしました。固定負債の残高は640百万円となり、前事業年度末と比べて7百万円減少いたしました。主な要因につきましては、長短借入金の純増33百万円、流動負債「その他」に含めております未払金の増加59百万円があったものの、未払法人税等の減少25百万円、賞与引当金の減少25百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は739百万円となり、前事業年度末と比べて59百万円減少いたしました。主な要因につきましては、四半期純損失により繰越利益剰余金が59百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の36.0%から33.1%に減少いたしました。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2022年4月より中期経営計画『T-ip60』ならびに『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を推進し、抜本的な事業構造改革を進めてまいりました。その結果、前事業年度において、2期連続の営業利益および経常利益を黒字計上、加えて営業活動によるキャッシュ・フローが、2019年3月期以来のプラスに転じたことなど、財務基盤の改善は着実に進んでおります。しかしながら、安定的に利益を計上できる状況には未だ至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、『Design the Evolution— 伝統を軸に未来をデザインする』をスローガンに、人的資本への投資を中核とした経営を推進してまいります。具体的には、美容師の技術力・提案力の向上を目的とした教育体系の高度化およびキャリアパスの明確化を通じて従業員エンゲージメントの向上を図り、生産性の向上に取り組んでまいります。

また、既存顧客の来店頻度向上および顧客単価の引き上げに資する接客力の強化に加え、ECやデジタル施策の活用による新規顧客の獲得を進めることで、人的資本の価値最大化を通じた増収の実現を目指してまいります。

資金面につきましては、2025年1月27日付及び2026年1月13日付の増資による資金調達により、当第1四半期会計期間末の現金及び預金は519百万円を保有しており、事業に必要な資金についても都度取引金融機関からの支援を受けており、将来必要となる資金についても確保できる状況と認識しております。

以上のことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,781	519,614
売掛金	248,505	226,354
商品	23,906	36,831
美容材料	12,901	23,917
その他	93,445	86,106
貸倒引当金	△558	△440
流動資産合計	909,983	892,383
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	348,705	375,376
土地	127,722	127,722
その他（純額）	43,860	69,280
有形固定資産合計	520,287	572,378
無形固定資産	69,446	63,738
投資その他の資産		
敷金及び保証金	706,295	696,628
その他	11,921	11,505
投資その他の資産合計	718,217	708,134
固定資産合計	1,307,951	1,344,251
資産合計	2,217,934	2,236,635

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,219	36,859
電子記録債務	109,645	115,645
短期借入金	49,989	76,987
1年内返済予定の長期借入金	90,660	95,510
未払法人税等	28,221	2,365
未払費用	240,106	249,553
賞与引当金	32,998	7,918
資産除去債務	17,644	4,561
その他	171,669	267,057
流動負債合計	771,154	856,458
固定負債		
長期借入金	233,906	235,891
退職給付引当金	197,261	195,255
資産除去債務	210,609	206,311
その他	6,060	3,170
固定負債合計	647,836	640,627
負債合計	1,418,991	1,497,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	3,722,251	928,441
利益剰余金	△2,793,809	△59,394
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	798,943	739,549
純資産合計	798,943	739,549
負債純資産合計	2,217,934	2,236,635

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,285,432	1,224,891
売上原価	1,095,503	1,057,329
売上総利益	189,928	167,561
販売費及び一般管理費	204,950	224,166
営業損失(△)	△15,021	△56,604
営業外収益		
受取利息	77	125
助成金収入	999	—
協賛金収入	727	727
受取手数料	—	625
その他	896	822
営業外収益合計	2,700	2,300
営業外費用		
支払利息	1,552	1,910
その他	341	796
営業外費用合計	1,894	2,707
経常損失(△)	△14,215	△57,011
特別利益		
受取保険金	3,000	—
特別利益合計	3,000	—
特別損失		
固定資産除却損	1,280	—
店舗閉鎖損失	519	—
特別損失合計	1,799	—
税引前四半期純損失(△)	△13,015	△57,011
法人税、住民税及び事業税	7,104	2,382
法人税等合計	7,104	2,382
四半期純損失(△)	△20,119	△59,394

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	27,087千円	20,373千円

(重要な後発事象)

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、アルティメイト株式会社より、美容業及び化粧品販売事業（以下「本対象事業」といいます。）を譲受すること（以下「本件事業譲受」といいます。）を目的とした契約を締結することを決議いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の相手先の名称及び取得した事業の内容

相手先の名称 アルティメイト株式会社

事業の内容 美容業及び化粧品販売事業

(2) 事業譲受の理由

当社は、美容師法に基づき美容所の経営を行っており、その美容所において国家資格を有する美容師が美容施術（カット、パーマ、カラー等の施術）の提供を行っており、また、お客様に合ったヘアケア商品の販売を行っております。美容室として「TAYA」「Shampoo」「ano」のブランドで全国展開を行い、お客様のニーズにお応えしております。

アルティメイト株式会社は、北海道旭川市及び東京都において、オーガニック商品を主軸とした美容業及び化粧品販売事業を営んでおります。

今回、同社の運営する本対象事業を譲り受けることにより、当社の美容業及び化粧品販売事業における北海道旭川市及び東京都でのサービス提供範囲の拡大が図られるほか、本対象事業に所属する美容業及び化粧品販売事業のノウハウを有する人材を承継できることから、本件事業譲受が当社の事業成長に資するものと判断いたしました。

(3) 事業譲受時期

2026年7月1日（東京都内の2店舗）

2026年8月1日（北海道内の3店舗）（予定）

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	170,000千円
取得原価		170,000千円

3. 事業譲受契約に定められた条件付き取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付き取得対価の内容

取得の対価には、条件付き取得対価を含めておりません。条件が成立した場合、最大42,000千円の条件付取得対価が減少する契約であり、現時点では確定しておりません。

(2) 今後の会計処理方針

取得対価の変動が生じた場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	7,352千円
-------------------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。